

重点施策について

施政方針で施政運営の3つの基本的な考え方をお伝えいたしました。その考え方に重点事業をご紹介します。

①子育て世代・若者に選ばれる環境づくりの推進

新 保育料無償化スマイル事業
9億4,306万9千円
教育・保育施設などに通園する0～3歳未満の保育料を無償化することにより本市における保育料完全無償化を実現。子育て世帯の経済的負担軽減、若い世代の移住促進に寄与。



新 地域みらい留学準備事業
389万1千円
定員割れが続いている福島高校の存続を図るため、全国枠入試の導入に向け、高校連携コーデ

インターネットを配置するとともに、留学を希望する中学生および保護者との対面説明会および先進地の視察などを実施する。

新 中学校・生徒1人1台端末整備事業
3,109万8千円
GIGASスクール構想から5年が経過し、パソコンの耐用年数やOSのサポートが終了期間が迫っていることから、端末の購入などを行い、中学校におけるICT環境を整備する。



新 こどもの居場所づくり事業
96万円
くしまの魅力伝える保育体験事業

新 重層的支援体制整備事業
700万円

結婚サポート事業
300万円

妊産婦健診通院支援事業
256万円

移住・定住支援事業
1,045万5千円

福島高等学校支援事業
1,586万円



②物価高騰などを克服するための経済・産業成長の促進

新 繁殖和牛基盤造成推進事業
1,260万円
母牛更新の促進による安定した生産基盤づくりを目的とし、優良な繁殖雌牛の保留および育成牛（妊娠牛）を導入した繁殖農家に対し、導入費の一部を支援する。

新 農業就労環境整備支援事業
180万円

新 新規作物導入推進事業
200万円

新 企業支援プロジェクト事業
1,500万円

新 水産業EC販売支援事業
117万1千円

がんばつごぶるさと応援基金
推進事業
7億8,569万1千円

脱炭素重点対策加速化事業
1億1,970万9千円

③安全・安心な魅力あるまちづくりの推進

新 スマート自治体基盤整備事業
2,981万3千円

マイナンバーカードを読み込むことで、氏名などを印字した申請書を発行する、または、タブレットを利用した申請書記入が可能となるなど、書かないワンストップ窓口を実現する。

串間市消防庁舎整備事業
10億8,856万1千円

洪水浸水想定区域内の現消防庁舎を安全な高台に移転する。令和7年度は、建設・外構工事のほか、通信設備工事、消防指令システム整備などを行う（令和7年度完成予定）。

日本のひなた国スポ推進事業
1億3,880万5千円

令和9年度に宮崎県で開催される第81回国民スポーツ大会の成功に向け、先催祭の視察のほか、令和7年度に設立予定である実行委員会の開催など、関係機関と連携し必要な準備を進める。



新 防災行政無線関連連事業
5,556万8千円

新 高潮ハザードマップ整備事業
667万2千円

新 旧吉松家住宅耐震診断事業
2,184万6千円

新 福祉人材確保事業
34万円

介護職員初任者研修支援事業
48万円

公共施設の改修・解体 工事などの主なもの (消防庁舎などの大型事業を除く)

新 串間市庁舎補修等事業
6,215万5千円
庁舎外壁改修、西側駐車場の車庫解体など

総合運動公園整備事業
6,895万3千円
プールろ過装置設備改修、陸上競技場トイレ改修など

串間市民総合体育館施設改修事業
3,711万4千円
高圧キュービクル更新、放送設備取替工事など

新 大束ふれあいセンター解体事業
1,479万5千円
大束ふれあいセンター解体

都市公園整備事業
3,095万2千円のうち299万9千円
トイレ改修、東屋改修

新 文化会館施設改修事業
3,187万円
非常用発電設備更新など

魅力ある

まちづくり事業

ふるさと納税を活用し、地場産業者育成や市民所得の向上など、魅力あるまちづくりおよび地域振興に資する事業に取り組みます。

重点事業分以外

| | |
|-----------------|-------|
| 奨学金返還支援事業 | 240万円 |
| 移住定住促進住宅改修等支援事業 | 220万円 |
| 障害児支援事業（政策） | 283万円 |
| 施設園芸振興対策事業 | 223万円 |
| 経営パトナタッチ推進事業 | 100万円 |
| 串間市店舗等活性化支援事業 | 160万円 |

重点事業分

- 保育料無償化スマイル事業
- 地域みらい留学準備事業
- こどもの居場所づくり事業
- くしまの魅力伝える保育体験事業
- 観光物産プロモーション事業
- 運輸士確保緊急支援事業
- 農業就労環境整備支援事業
- 新規作物導入推進事業
- 企業支援プロジェクト事業
- スマート自治体基盤整備事業
- 福祉人材確保事業



このほか
新 運輸士確保緊急支援事業
150万円



新 イセエビ漁場整備事業
3,117万4千円
キロ単価の高いイセエビの漁礁を漁港近くに整備することで、燃油の使用量を削減し、漁業者の収入の増加と資源の増加を図るための漁場整備を実施する。

観光物産プロモーション事業
906万円

国内観光客向けに発信力のあるインフルエンサーを起用した情報発信、九州圏内などターゲットを絞ったデジタル広告などの観光PRを図ることで、本市への誘客を目指すとともに、その事業効果検証のため消費動向調査を行う。